

平成 29 年度静岡県行財政改革推進委員会意見書 概要

I 行財政改革大綱の総括を踏まえた今後の行政運営に関する提言

- ・ 人口減少の進行と人口構成の変化や AI 等の技術革新による大変革の時代を迎える中で、変化を見定めて先手を打つバックキャストの視点で取組を進めること。

<求められる取組姿勢>

- ・ 行政経営のイノベーションを重視し、全国のモデルをこの静岡県で構築するという気概をもって着実に取組を推進すること。

<生産性の向上>

- ・ 県行政を担う人材の活性化と効率的な働き方の実現を図るため、戦略的な ICT、AI 等の活用や、施策・事業の選択と集中を徹底すること。

<現場に立脚した施策の構築・推進>

- ・ 行政の透明性を高め、県民や民間、市町等との連携・協働を進めるオープンガバナンスの視点で施策の構築・推進を図ること。

II 教育委員会の取組への提言

- ・ 県教育委員会は、各市町教育委員会に指導・助言を行うという責務に基づき、最低限遵守すべき事項を盛り込んだガイドラインに沿って、これまで以上に改善に向けた取組を強力に推進すること。

<補助教材関係>

- ・ 教材選定手続きの適正化は図られてきたが、特定の教材会社のシェアが依然として高い状況を継続的に検証すること。
- ・ 教員の多忙化解消に向け、教材作成への関与の抜本的見直しを行うこと。

<学校給食関係>

- ・ 透明性確保の観点から、14 の市町教育委員会が学校給食会の内部業務に関与する現状を改善すること。
- ・ 教員の負担軽減にもつながる公会計化に向けた取組をスピード感を持って推進すること。

III 平成 29 年度に検討した課題

<農業分野における県行政の仕組みの在り方>

- ・ 農業の成長産業化に向け、エビデンスに基づくビジネス経営体の育成・増加等に向けた継続的な取組を推進すること。

<外郭団体の点検評価>

- ・ 社会環境の大きな変化を踏まえ、団体の必要性やあり方についてゼロベースで根本的な検証を行うこと。